

令和6年度 事業計画

(単位：千円)

団体名 助成事業	助成予定額	対前年度 増減額(▲)	摘 要
I. 調査研究団体助成	287,700	1,490	
1. 日本証券経済研究所	258,700	1,490	
(1) 研究調査事業	173,200	▲ 510	研究会活動等へ減額助成
(2) 講演会・図書館事業	85,500	2,000	講演会・証券図書館の運営へ増額助成
2. 資本市場研究会	29,000	0	資本市場の諸問題の調査・研究等へ継続助成
II. 投資者保護活動助成	692,800	134,000	
1. 日本証券業協会	525,800	130,000	
(1) 証券知識普及啓発活動	253,800	0	投資者教育に係る事業へ継続助成
(2) 日本市場に対する海外における理解促進のための活動	24,000	0	海外イベントの開催へ継続助成
(3) アジア証券市場の育成支援	31,000	24,000	アジア地域自主規制団体研修等へ増額助成
(4) 証券投資に関する全国調査	33,000	33,000	証券投資に関する全国調査（3年毎に全国規模で調査）への助成
(5) 証券関係法令等の専門家育成推進事業	5,000	0	金融商品取引法等関連法令の専門家の育成を推進する事業へ継続助成
(6) 投資詐欺被害防止事業	1,000	0	被害防止キャンペーンへ継続助成
(7) SDGs推進事業	3,000	▲ 2,000	SDGs事業へ減額助成
(8) BCP WEB再構築事業	25,000	25,000	BCP WEBシステムの更新に係る新規助成
(9) 反社情報照会システムのリプレース事業	150,000	150,000	反社情報照会システムのリプレース事業へ新規助成
○ 取引所外取引の価格情報の報告・公表システムのリプレース事業	0	▲ 100,000	取引所外取引の価格情報の報告・公表システムのリプレース事業への助成終了
2. 証券・金融商品あっせん相談センター	95,000	0	苦情相談・紛争解決業務へ継続助成
3. 第二種金融商品取引業協会	13,000	3,000	自主規制機能・研修に係る事業へ増額助成
4. 投資信託協会	20,000	0	
(1) 投資信託等の実態調査	7,000	0	投資信託等の実態調査へ継続助成
(2) 投信検索ライブラリー開発等事業	3,000	0	投資信託総合検索ライブラリー開発・改修事業への継続助成
(3) マネーセミナー	10,000	0	中小企業者等に対するセミナー事業への継続助成
5. 金融先物取引業協会	10,000	0	投資者教育事業へ継続助成
[ 小計 1～5 ]	663,800	133,000	

(単位：千円)

団体名 助成事業	助成予定額	対前年度 増減額(▲)	摘 要
6. 日本取引所 自主規制法人	10,000	0	コンプライアンスWAN事業へ継続助成
7. 名古屋証券取引所	5,000	0	不公正取引監視・停電時に係るBCP対策事業・投資教育事業へ継続助成
8. 福岡証券取引所	7,000	0	不公正取引監視活動事業・売買管理等に係るBCP対策事業へ継続助成
9. 札幌証券取引所	7,000	1,000	不公正取引監視活動事業・売買管理等に係るBCP対策事業へ増額助成
[ 小 計 6～9 ]	29,000	1,000	
Ⅲ. 教育研修助成	8,000	0	
日本証券アナリスト協会	8,000	0	デスクロージャーの促進事業へ継続助成
総 合 計	988,500	135,490	

(注) 日本証券業協会の証券知識普及啓発活動への助成金及び投資信託協会のマネーセミナーへの助成金には令和6年4月に設立される金融経済教育推進機構への負担金となる可能性のある金額が含まれている。